



台灣產業發展政策

經濟部工業局
副局長 周能傳
2009年9月3日



目 次

- I、經濟概況
- II、經濟發展ビジョンとポジショニング
- III、産業發展戰略
- IV、まとめ



I、經濟概況

一、世界經濟情勢(1/2)

❖ 2008年の台湾の經濟成長率は他のアジア各国よりも低い

- ❖ 2008年の經濟成長率は0.06%、2007年の5.70%を下回る。アジア4カ国と比較すると、台湾の成長率が最も低く、シンガポールが続く。
- ❖ Global Insight によると、2009年の台湾の經濟成長率は-4.5%の見込み。アジア地域は軒並み低い成長率が予測される中、僅かにシンガポールの-7.7%を上回る。

主要国經濟成長率

	世界	米国	EU	日本	中国	香港	台湾	シンガ ポール	韓国	マレー シア	タイ	フィリ ピン
2003	2.7	2.5	0.8	1.4	10.0	3.0	3.50	3.5	2.8	5.8	7.1	4.9
2004	3.9	3.6	2.1	2.7	10.1	8.5	6.15	9.0	4.6	6.8	6.3	6.4
2005	3.5	2.9	1.7	1.9	10.4	7.1	4.16	7.3	4.0	5.3	4.5	4.9
2006	4.1	2.8	2.9	2.0	11.6	7.0	4.80	8.4	5.2	5.8	5.1	5.4
2007	4.0	2.0	2.6	2.3	13.0	6.4	5.70	7.8	5.1	6.3	4.8	7.2
2008	2.2	1.1	0.7	-0.7	9.0	2.4	0.06	1.1	2.2	4.6	2.6	4.6
2009(f)	-2.6	-3.0	-2.4	-6.8	6.9	-2.9	-4.5	-7.7	-3.3	-2.2	-3.0	-0.1

出所：1.2008年以前のデータは各国政府発表のもの、その他はGlobal Insight Incのデータ。 2.行政院主計處資料。



一、世界經濟情勢(2/2)

❖ 金融危機の影響で打撃を受けた台湾製造業

- ❖ 最近5年間、台湾の名目GDPに占める製造業の比率は徐々に下降。韓国は24.3%から25.3%の間を維持しており、台湾製造業の衰退の深刻さが分かる。
- ❖ 2008年の金融危機の影響が輸出貿易に及び、名目GDPに占める製造業の比率は21.74%まで下落。韓国の同比率は前年度よりも上昇。

世界主要国家製造業名目GDP占全経済之比重(%)

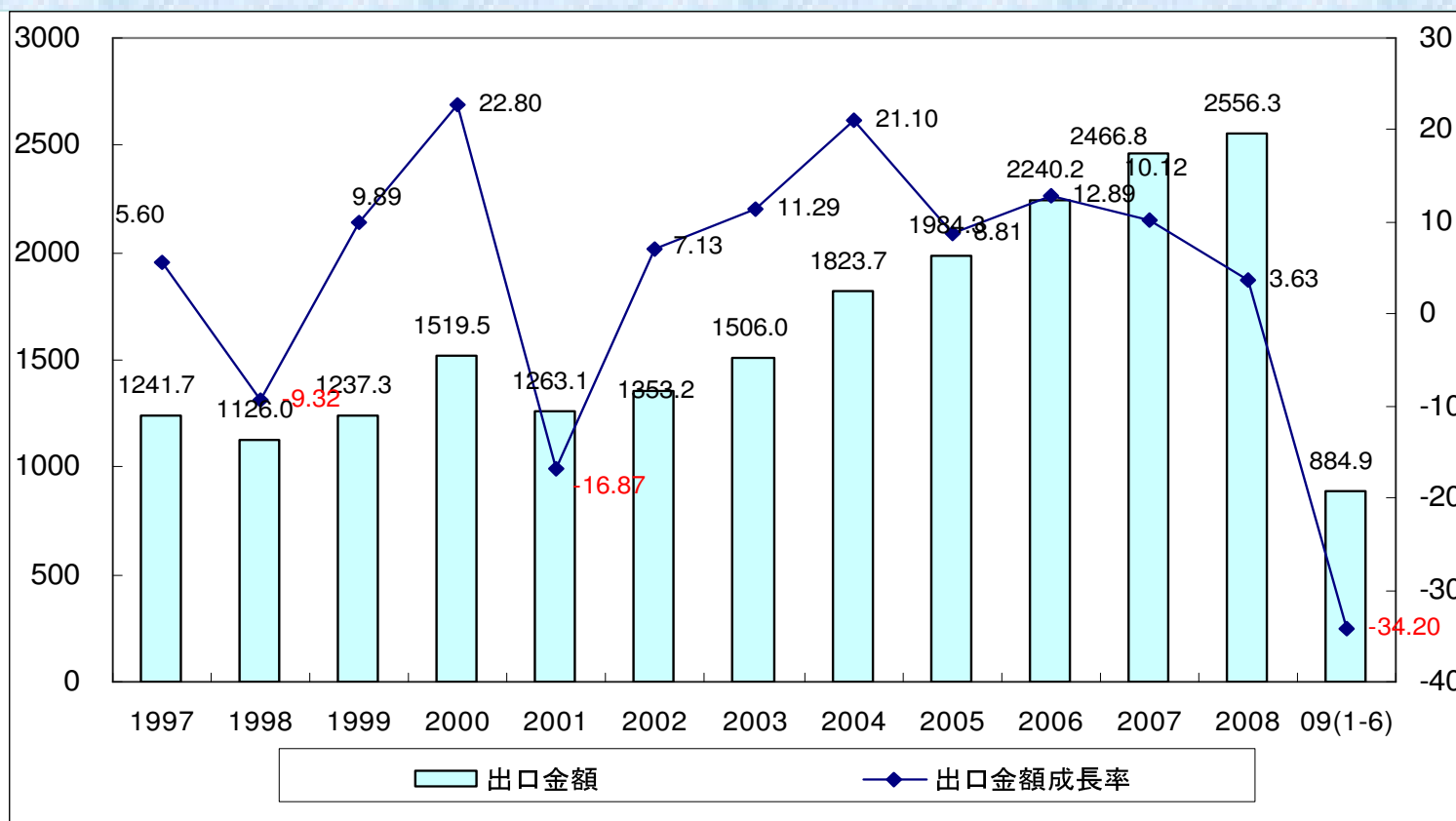
	台湾	香港	韓国	シンガ ポール	マレー シア	フィリ ピン	インド ネシア	タイ	日本	米国
2000	23.76	5.13	26.14	25.76	30.86	22.23	27.75	33.59	22.16	14.53
2001	22.73	4.60	23.63	22.92	29.34	22.90	30.06	33.43	20.91	13.24
2002	23.68	4.02	23.20	24.13	29.25	23.09	28.72	33.69	20.61	12.92
2003	23.69	3.60	22.93	23.79	29.93	23.26	28.25	34.84	20.96	12.40
2004	23.72	3.44	24.89	26.01	30.38	23.05	28.07	34.45	21.15	12.22
2005	23.21	3.29	24.69	25.39	29.60	23.23	27.41	34.70	21.50	11.92
2006	23.04	3.10	24.31	25.57	29.59	22.89	27.54	35.10	21.24	11.97
2007	24.01	2.43	24.47	23.28	27.97	22.02	27.01	34.89	21.07	11.71
2008	21.74	2.19	25.26	19.53	---	---	---	---	---	11.48

出所: 1.各国統計局: 2.アジア開発銀行



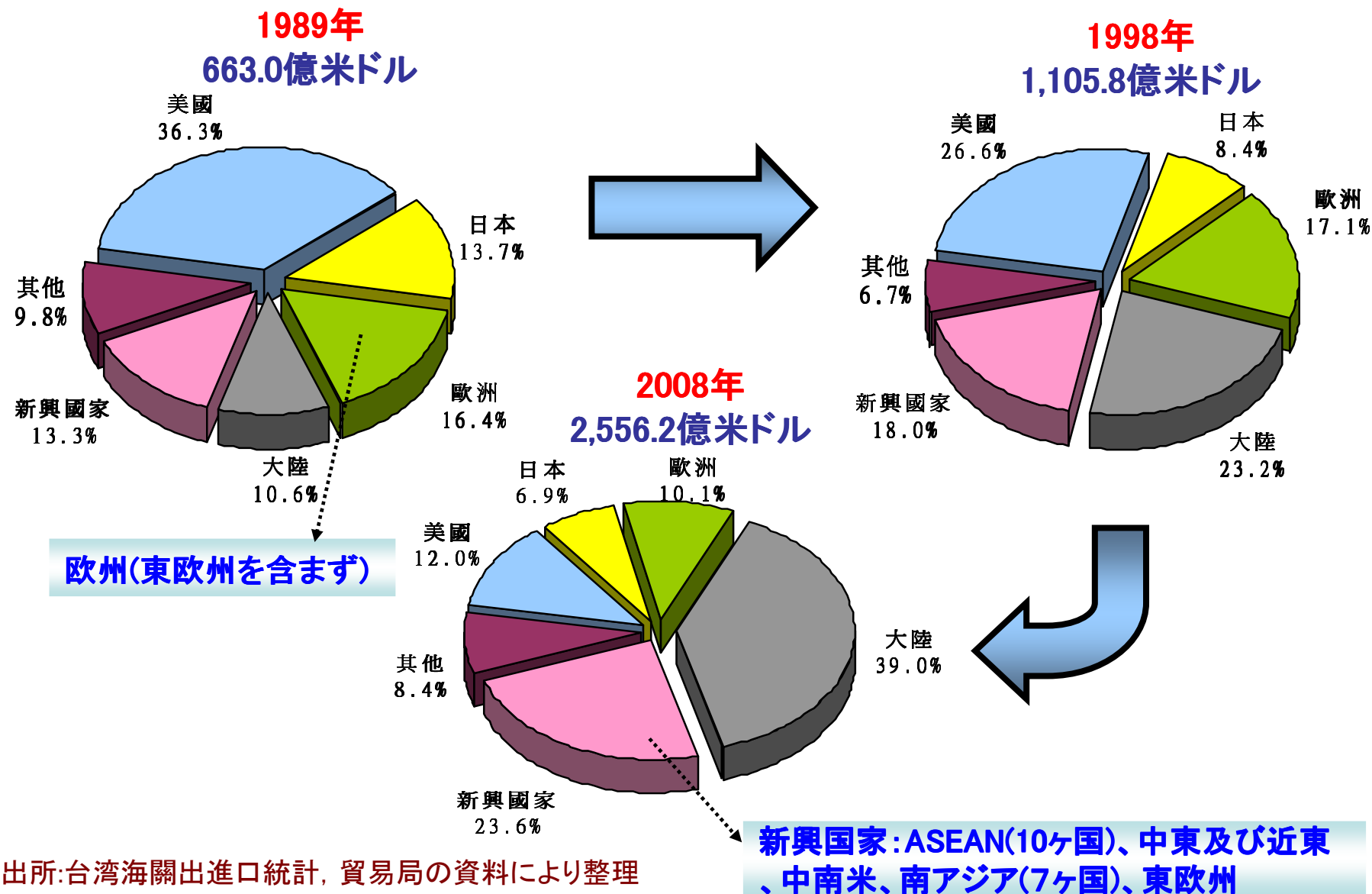
二、台湾の輸出概況分析(1/3)

財政部統計處発表の輸出入貿易資料によると、2008年の輸出額は2,556億米ドル。成長率3.6%と僅かな成長であり、2002年以来成長が最も低い一年となった。今年前半は、さらにマイナス34.20%まで下落、輸出金額は僅か884.9億米ドルだった。



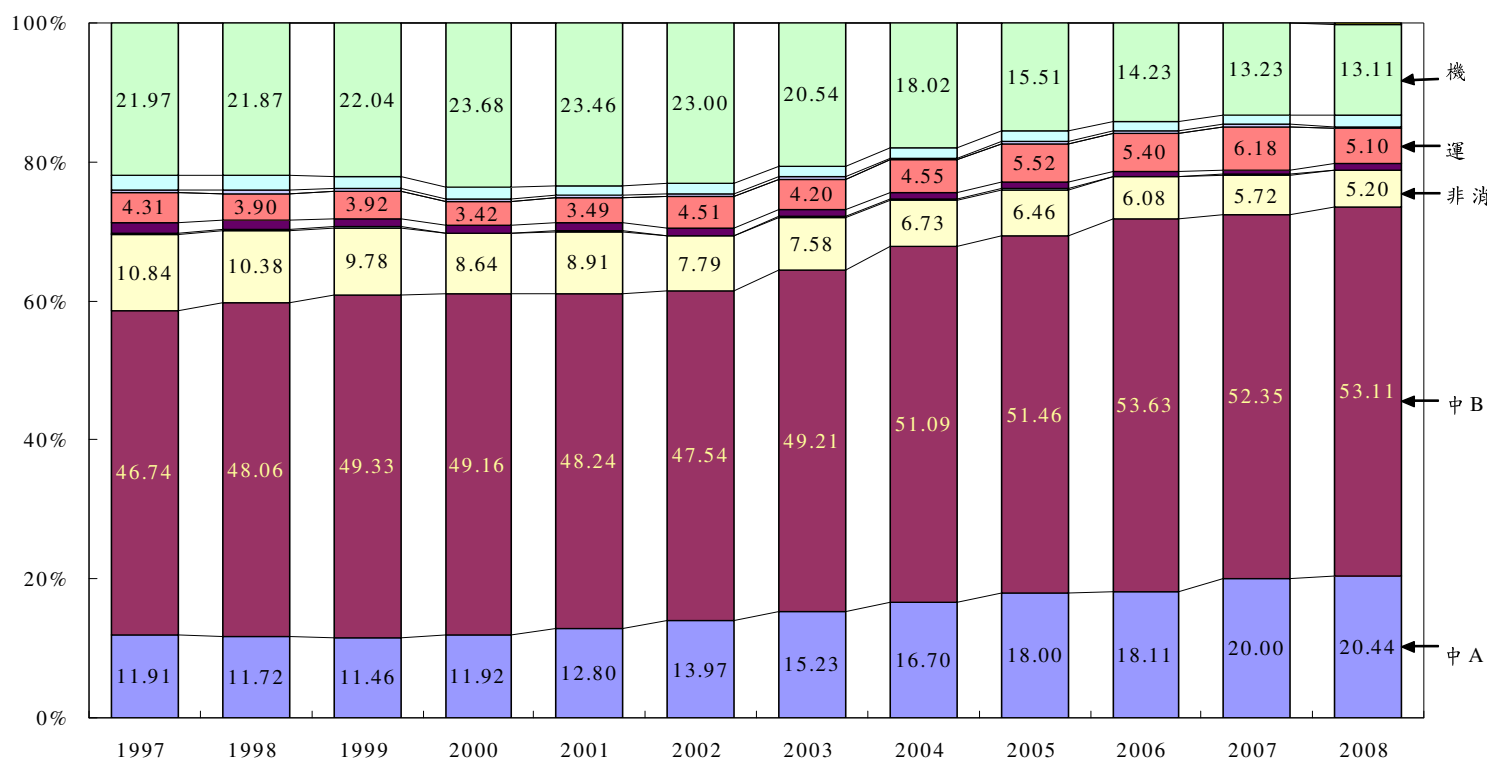
出所：財政部統計處

二、台湾の輸出概況分析(2/3)



二、台湾の輸出概況分析(3/3)

- 台湾経済及び製造業における生産・輸出活動は、世界の景気環境の影響を大きく受ける。産品はバリューチェーンの川上・川中に過度に集中し、中間産品が台湾の主要輸出製品となっており、その比重は7割以上、市場ニーズの把握能力にやや欠けている。



注1:機:機械設備、運:運輸、非消:非耐久消費財、中A:中間製品A類、中B:中間製品B類

注2:中間製品Aは、加工が必要な、消費財或いは生産財として使用する中間製品。中間製品Bは、加工の必要がなく、直接消費財或いは生産財として使用する中間製品。

出所:台湾貿易CD-ROM資料より計算。



三、經濟大国化する中国

□中国の世界的ポジション:

- GDPは世界の**7.3%**を占め**第3位**; PPPベースでは世界の**11.5%**を占め**第2位**
- 2008年の輸出額は**14,286億米ドル**、世界の**8.9%**を占め**第2位**; 輸入額は**11,331億米ドル**、世界の**6.9%**を占め**第3位**

➤2008年の中国の実力:

- 外貨準備高は**2兆ドル**、世界**第1位**
- 財政赤字は対GDP比で僅か**0.6%**、財政状況は良好
- 実質外資利用額は**924億ドル**に達する

- ✓ 2007年ASEAN10力国のGDPは中国の**40%**、輸出は中国の**70%**、人口は中国の**43%**、中国には比肩できない

各調査機関は、中国が2009年の世界経済成長の主な担い手となると予測。Global Insightの予測では、2009年の世界経済成長率は**2.6%のマイナスだが**、中国は世界経済の成長に**0.5%**貢献している。



四、中国の新たなポジショニング

中国は世界が注目する市場であり、台湾にとっても同様である

- ✓ 製造基地から有力マーケットへの転換
- ✓ 台湾ブランド創造のプラットフォームへ

兩岸経済貿易関係の改善は、台湾国際化の契機であり、サービス業再生のチャンスである

- ✓ 台湾が地域経済システムへ参入
- ✓ 国際企業は台湾を門戸に東アジアに進出
- ✓ サービス業の商機：金融、観光・エキシビション、交通運輸サービス等

進歩する中国産業、台湾追随から対等な関係へ、台湾への依存から台湾との連携へ



五、台湾産業発展の挑戦

内部の発展挑戦

企業バリューチェーン、製造生産への集中。
研究開発・ブランドの欠如; OEMの薄利化

産業バリューチェーン川上・川中・川下
でポイントとなるシステム製品の欠如

川中・川上に集中する
電子産業構造

エンドニーズは欧・米・日市場に集中
輸出市場に遍く存在する高関税

産業が直面するエネルギー
使用効率アップ

産業発展と国民生活品質の
結びつきの欠如

外部の環境プレッシャー

新興国家製造競争力の躍進

中国の“騰籠換鳥”(産業シフト)政
策による川中・川上への発展

金融危機の打撃を受けた産業構造
集中経済体

貿易ライバル国(韓国)が
FTA自由貿易地域拡大を加速

エネルギー資源供給安定と価格上昇
国際的な温室効果ガス削減ルール

少子高齢化
世界的所得分配の悪化

Ⅱ、經濟發展ビジョンとポジショニング

一、經濟發展ビジョン(2015年)

ビジョン

世界の經濟貿易システムに溶け込み、グローバル競争とビジネスチャンスに向き合い、世界を向けた「グローバル・エコノミック・アイランド」となる

原動力

国際化

- △ 世界の市場・資源と密接につながり、世界から人材、資金、技術、企業を誘致、台湾の競争力に結びつける
- △ 台商が柔軟なグローバル戦略により、各地の優位性を利用しながら成長
- △ 環境保護や貧困解消等、普遍的価値観を重視

ハイテク化

- △ 高付加価値な創造的活動により国際競争力をアップ
- △ ICTインフラを活用して、生産力を向上

多元化

- △ 農業、製造業、サービス業の多軸構造の下、豊かで幅広い産業基盤により、共同で經濟成長を推進



二、台湾のポジショニング

WHY TAIWAN MATTERS? —台湾の価値

台湾の新たな位置付け

グローバル
イノベーション
センター

- △ ハイテク製品サプライチェーンの製造センターから開発・創造センターへ
- △ ハイテクイノベーションを経済政策の最優先とし、「ハイテク」と「製品の刷新」を生産力と競争力を高める主軸に据える

アジア太平洋
経済貿易ハブ

- △ アジア太平洋地域におけるグローバル企業の運営管理、産業資金調達、金融サービス、物流ハブのプラットフォームになる

台商運
営本部

- △ 台商の世界戦略に対し資金、人才、技術、運営管理等の必要な支援を提供、国内外での成長を促す



Ⅲ、産業発展戦略

健全な産業発展

整備された投資環境

租税優遇措置の提供

兩岸連携強化



一、健全な産業発展(1/3)

- ◆これまでのグローバル化の波の下、台湾は主に半導体やパネル等、利益率の比較的高い中間財にフォーカスしてきた。これらの産業は過去数年、確実に台湾の経済成長を支えてきたが、その一方で金融危機により受けた打撃もかなり大きい。
- ◆産業構造調整のため、行政院は次の六大新興産業を推進：バイオテクノロジー、ハイエンド農業、グリーンエネルギー、医療介護、観光旅行及び文化創意産業等。台湾の今後の産業発展方向が製造業から高付加価値産業へシフトしていることを示している。

内容

予期効果

核心産業

台湾バイオテクノロジー起飛鑽石行動プラン

- ◆ 産業化と研究開発を強化
- ◆ 600億元を投入してバイオテクノロジー創投基金を設立、投資意欲を向上
- ◆ 総合的サービスプラットフォームを提供

- ◆ バイオテクノロジー産業の生産高を4年で倍増、できるだけ早く「1兆元産業化」を果たす
- ◆ バイオ産業クラスター形成により、関連産業も発展

バイオテクノロジー製薬

グリーンエネルギー産業推進プラン

- ◆ 「再生エネルギー発展条例」を推進、市場商機を創造
- ◆ 5年以内に少なくとも200億元を投入、グリーン産業7項目のキー技術を確立

- ◆ 世界三大太陽電池生産大国
- ◆ 世界最大LEDライト及びモジュール供給国

太陽電池・LEDライト



一、健全な産業発展(2/3)

追加ページ

内容

予期効果

核心産業

ハイエンド農業健康卓越プラン

- ◆ 4年間で242億元を投入
- ◆ 農村振興促進
- ◆ 農業研究開発センターによる川上・川中・川下の整合

- ◆ 101年までに売上高1,589億元、就業人口3.1万人。

蘭・レジャー農業

観光拔尖領航プラン

- ◆ 600億元を投入、観光発展基金を設立
- ◆ 市場及び新興市場開拓
- ◆ 観光内容、特色ある商品作り

- ◆ 101年までに観光外貨収入90億米ドル、GDPの2%。

レストラン、ホテル

健康介護升值白金プラン

- ◆ 4年間で864億元を投入
- ◆ 優れた人材を積極的に育成、長期介護に投入
- ◆ 医療介護関連法令の整備

- ◆ 101年までに売上高3,464億元、就業人口31万人。

電子医療・医療器材

文化創意産業発展プラン

- ◆ 4年間で262億元を投入
- ◆ 200億元の文化創意産業への補助
- ◆ 産業研究開発及び支援促進
- ◆ 国際協力及び市場流通促進

- ◆ 5年以内に旗艦計画による売上高1兆元。
- ◆ 国際的コンテストにおける800件の文化創意作品の受賞

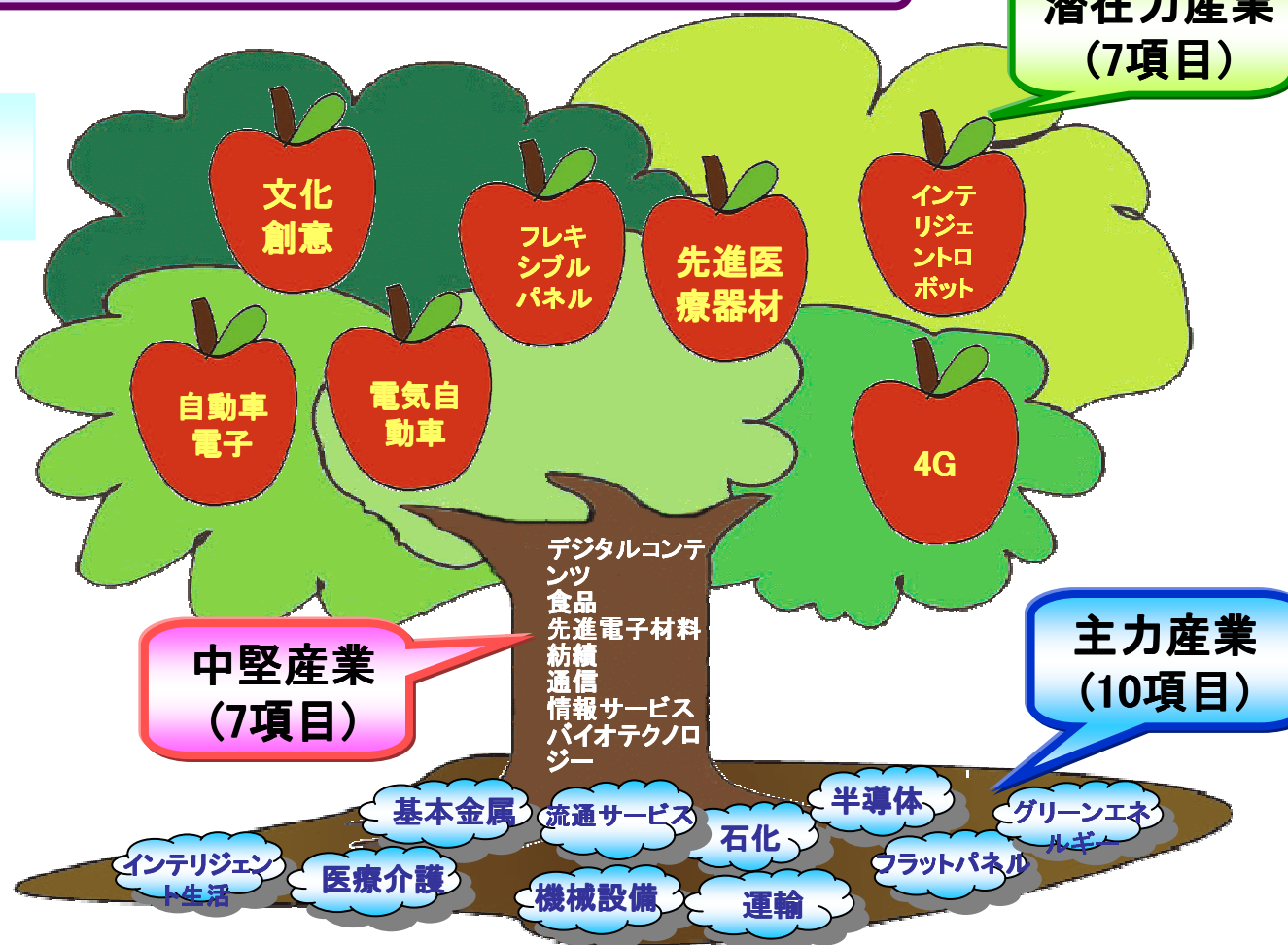
テレビ、映画、流行音楽、工芸、デザイン、デジタルコンテンツ

一、健全な産業発展(3/3)

産業構造の調整方向性

構造：付加価値化、知識化、低炭素化
製品：多元化、ブランド化、キー技術の掌握

2015年核心
産業プラン



★主要産業クラスターの分布状況

WEF「2007-2008年全球競争力報告」によると、台湾は「産業クラスター—発展指標 (state of cluster development)」で世界第1位

南港ソフトウェア工業園区

- ・ICデザインクラスター
- ・デジタルコンテンツクラスター
- ・バイオテクノロジークラスター
- ・外資企業の投資が30%に達する(IBM、シーメンス、フィリップなど)

新竹科学工業園区(新竹、竹南、新竹バイオ園区)

- ・IC製造クラスター
- ・光電クラスター
- ・バイオクラスター

中部科学工業園区、 台中精密園区

- ・半導体、光電クラスター
- ・バイオクラスター
- ・精密機械クラスター

彰化濱海工業区

- ・金属製品、金属表面処理クラスター
- ・リサイクル、エコエネルギークラスター
- ・将来、台明將社を筆頭に13社のガラスメーカーがガラス専門エリアを設立予定

雲林科学技術工業区

- ・機械とガラス基板クラスター
- ・靴製造のデザイン・研究開発クラスター
- ・旭硝子、上銀科技、巧新、泰豊などのメーカーが進出

宜蘭利澤工業区

- ・電子コンポーネント組立クラスター
- ・産業は、半導体、パッシブコンポーネント、光電材料及びパーツをカバー
- ・台湾半導体、禾伸堂、山陽科技など大手メーカーが進出を申請

台南科学技術、柳營、 永康科学技術工業区

- ・光電産業クラスター、エコテクノロジー
- ・自動車部品、精密機械クラスター
- ・台湾凸版、台湾NHテクノグラス、TYCなどのメーカーが進出

岡山本州工業区

- ・ネジ・ナットクラスター
- ・新光鋼鉄、大宝精密工具、芳生ネジなどのメーカーが進駐

高雄臨海、大発工業・ソフト園区

- ・石油化学、鋼鉄産業クラスター
- ・ヨット製造クラスター
- ・金属加工、精密機械クラスター
- ・IC、光電産業、情報通信、環境産業クラスター

二、整備された投資環境

投資障害 排除

- 經濟部は民間投資促進のため、「促進投資聯合協調センター」を設置し、投資障害事項を処理。不定期に協調会議を召集し、メーカーの投資障害排除を手助けし、各種投資問題を解決。

工業区の土地 優遇

- 006688制度(工業団地土地賃料優遇措置)を継続実施(2009月12月まで延長)
- 工業区土地789優遇販売プラン(2008年10月～10年12月)

工業区の 再生

- 老朽化した公共設備の整備、土地利用の活性化、環境全体の向上、産業支援の強化、生産・生活・環境機能を備えた工業区の構築

豊富な産業人 材

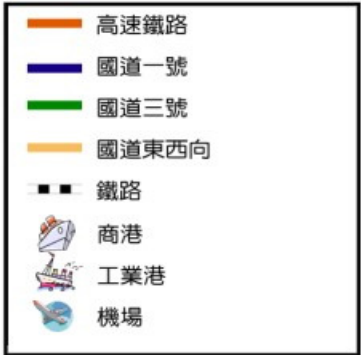
- 産業人材の発展イノベーションモデルを強化、人材訓練と育成プランの継続推進、十分な数のプロフェッショナル人材を提供
- 労働力不足の緩和、3K産業への外国人労働者制限の緩和

資金サポート

- 研究開発補助金の提供
- ローンの提供(自動化ローン、研究開発ローン、デジタルコンテンツローン、文化創意産業ローン、零細企業ローン等)
- 中小企業へ融資信用保証を提供
- 無形資産の評価をサポート

★産業インフラの概要

- 各産業園区に管理サービス機
関を設置、窓口を一本化。





三、兩岸關係の改善

項目	内容	効果
兩岸經濟協力枠組協定 (ECFA) の締結協議を推進	◆ ASEAN-中国自由貿易協定による2010年までの関税撤廃を受け、台湾政府は中国と「兩岸經濟協力枠組協定」締結を検討、早期非関税化産品リストも提出し、中国市場での競争力維持を図る。	◆ ライバル国に先駆けて中国市場へ参入し、優位性を確立 ◆ 外資企業の中国進出時の優先的パートナー候補及び中国進出の門戸へ ◆ 産業サプライチェーンの台湾定着 ◆ 台湾が産業資金調達センターとなる
対中国投資制限の見直し	◆ 台湾企業による対中国投資への上限を純資産額の40%から60%へ緩和、台湾に営業本部を置く企業或いは国際企業の台湾子会社については投資制限を廃止。(2008年8月) ◆ 世界の技術発展状況を見た上で、業種別に投資制限を調整。	◆ 自由化、国際化の経営環境を創造。既に台湾に運営本部を設置している企業に対し、より柔軟性ある資金運用環境を提供 ◆ 産業の国際ネットワークを強化、キー技術の優位性、対台湾投資を確立。



三、兩岸關係の改善

項目	内容	効果
中国資本による台湾製造業への投資開放	◆ 「最初は慎重に、次第に緩やかに」、「段階的实施」、「成果を見て拡大」の各原則に基づき、まず製造業64項目（製造業計212項目の30%）について中国資本の台湾投資を開放。 ◆ 2009年6月30日、関連政令を公布、施行。	◆ 国内投資振興、国際市場開拓。 ◆ 外資の投資を活用し、競争力を高める。 ◆ 兩岸経済貿易関係の正常化促進による台湾経済発展。
兩岸産業提携プラットフォームの構築合作平台	◆ 「搭橋専門（中台産業架け橋プロジェクト）」を開始、まず太陽電池、通信、LED照明、情報サービス、精密機械等14項目について、産業提携・交流を行う。	◆ 兩岸産業提携に伴う商機拡大を促進。 ◆ 兩岸産業相互補完の優位性。 ◆ 中国及びグローバル市場への進出誘致。



四、租税優遇措置の提供

- 現行の産業高度化促進条例(09年末まで)は、自動化設備への投資、汚染対策設備／技術への投資、研究開発又は人材育成への投資、資源不足・発展遅滞地域への投資に対する法人税控除のほか、新興重要戦略性産業に対する法人税の5年免税又は株主の投資控除の二者択一適用、製造業者の5年免税、運営本部及び国際物流配送センターへの租税優遇奨励などを提供
- 「軽税簡政」所得税制改革プランに合わせ、「産業創新条例」(2010年より実施予定)では下記租税優遇措置を提供

研究開発と 人材育成

- △ 企業が研究開発など高付加価値活動に継続的に従事するよう奨励、産業の国際競争力を高める
- △ 研究開発及び人材育成に投資する費用の35%を限度にして、法人税から控除(5年以内)

運営本部

- △ 企業の台湾定着、グローバルネットワーク構築を奨励、台湾をグローバルオペレーションセンターとする
- △ 海外の関係企業から得た管理サービス、研究開発、ロイヤリティー、投資に対する収益及び処分利益に係る法人税を免除

国際物流 配送センター

- △ 外国の営利事業者が台湾に国際物流配送センターを設立し、国内物流産業の発展を促すよう、また外資企業が台湾に定着し、アジア太平洋地域の運営センターとして発展するよう奨励
- △ 保管、簡易加工に従事した場合の法人税を免除



IV、まとめ



1.世界経済の状況が厳しく、新興国家が急速に成長する中、台日両国は協力関係を強化し、それぞれの強みを活かすことで、困難を突破できる。

2.台湾と日本は最良のパートナーであり、近年の良好な兩岸関係と合わせ、ゴールドトライアングルが築かれており、中国及びグローバル市場の共同開拓が可能。

3.台湾と日本は長期に渡って密接な関係にあり、既に良好な協力基盤が築かれている。この基礎の下、具体的な共同行動の時が来ている。

經濟部工業局アドレス：<http://www.moeaidb.gov.tw>

